



The Fax

NEWS

H24.3.30

シリーズ「自民党の政策」(農業)

自民党の農政ビジョンと民主党農政の問題点

● 民主党農政：農業者戸別所得補償制度だけが突出し、農業予算全体は大幅減額

民主党は、政権交代後、マニフェストに掲げた無駄の削減などによる財源の調達ができませんでした。このため、民主党は、政権交代前に2.5兆円を超えていた農業予算を、平成24年度予算では2.1兆円まで急激かつ大幅に削減したうえ、その少ない予算総額の中で無理やりマニフェストに掲げた農業者戸別所得補償制度の実現を図ったため、農業基盤整備など死活的に重要な分野の予算を7割カットするなどわが国の農業の発展に致命的な打撃を与えつつあります。

● 民主党農政での国民の声は・・・

○米・水田転作農家（麦・大豆・野菜・果樹など）の声

「政権交代前に戸別所得補償と聞いて熱狂したが、実際には全国一律単価で戸別とはいえない。
(赤字の農家がなくなる) **看板に偽りあり！！**」

○野菜・果樹農家（水田転作以外）の声

「専業が多い我々には戸別所得補償がなく**不公平である**。なぜ米・麦・大豆・転作農家ばかり優遇するのか。かんがい施設等農業基盤整備の予算も削られダブルパンチだ。」

○商工関係者などの声

「農家だけが戸別所得補償されるのは**不公平だ！！**」

自民党の新しい農政ビジョンで日本の農業と農山漁村を元気にします！！

農家所得の向上・担い手育成、農地の維持・農業基盤の整備により、食料自給率（力）の向上、多面的機能の維持強化を図ります。

そして、力強い日本農業の構築、持続可能な農業の発展を目指します。

新農政ビジョンの実現に向け予算の組み替えをします！！


農業予算総額を大幅に増額し、政権交代後、大幅削減で致命的な打撃を受けた予算の復活・拡充を図ります。

復活 規模拡大のための取組み
(農地の出し手・受け手への支援)

65億円  **600億円**
約9倍

拡充 農業農村基盤整備事業

例) かんがい施設、水田・畑の整備、
農村の環境整備など

2,194億円  **5,772億円**
約3倍

拡充 農業用施設機械整備の予算

例) トラクター、コンバイン、
ハウスなど

26億円  **500億円**
約20倍

農業者戸別所得補償制度は名称・考え方を改め、固定部分（15,000 円/10 a）については、自民党がかねてより議員立法で実現を目指して来た多面的機能直接支払制度（農地を農地として維持することに対する支援策）に振り替え拡充。予算総額 3,500 億円に大幅増。

水田

拡充

米（主食用）

米の所得補償 ➡ 水田のみならず、中山間地域であるか平場であるかや、何を作るか（＝作目）も問わず、農地を農地として維持することに対しての直接支払に振り替え拡充

固定部分
1,929 億円

3,500 億円（注）

変動部分 ➡ 農家の負担を前提とした価格変動補てん金（ナラシ対策）に振り替え

294 億円

1,000 億円

水田

（転作）米（米粉用、飼料用）

（転作）麦・大豆

（転作）野菜・果樹など

拡充

転作奨励金 ➡ 全国一律単価はやめ、地域の特性を踏まえた地域ごとの単価設定を可能とする

2,284 億円

2,500 億円

※国の関与により一定の需給対策に取り組む

新規

水田のみならず、中山間地域であるか平場であるかや、何を作るか（＝作目）も問わず、農地を農地として維持することに対しての直接支払に振り替え拡充

3,500 億円（注）

畑作等

麦・大豆

麦・大豆所得補償 ➡ 自公政権の政策と同等の予算水準の維持

2,123 億円

2,200 億円程度

新規

水田のみならず、畑地も含め、中山間地域であるか平場であるかや、何を作るか（＝作目）も問わず、農地を農地として維持することに対しての直接支払に振り替え拡充

3,500 億円（注）

新規

野菜・果樹など

水田のみならず、畑地も含め、中山間地域であるか平場であるかや、何を作るか（＝作目）も問わず、農地を農地として維持することに対しての直接支払に振り替え拡充

3,500 億円（注）

拡充

畜産・酪農

○全国一律単価をやめ、地域の特性を活かし多様な豊かな経営を後押し

・肉用牛肥育経営安定特別対策事業（マルキン）等

○A L I C（農畜産業振興機構）の保有資金の拡大

2,000 億円

○畜特資金の大幅拡充 **100 億円（融資枠 500 億円）**

○リース支援事業の大幅拡充 **140 億円**

自民党の提案する 2 法案により安定した農政を展開します！

①多面的機能直接支払法

中山間地域等直接支払制度や農地・水保全管理支払・環境保全型対策を取り込み、農地維持への直接支払制度の法案を提出済みです。 **所要予算総額 3,500 億円（注）（再掲）**

②担い手総合支援新法

農業の担い手を新規就農から経営移譲まで一貫して応援する法案を提出済みです。

この自民党提案を今の政府が取り込んだ新規就農支援 136 億円を **500 億円に拡充**

（注）（多面的機能直接支払法に基づく、）水田のみならず、畑地も含め、中山間地域であるか平場であるかや、何を作るか（＝作目）も問わず、農地を農地として維持することに対しての直接支払 合計 3,500 億円